

平成30年6月26日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04316

研究課題名(和文) 教育従事者の多様化に対応する教育学部カリキュラム構築に関する基礎的研究

研究課題名(英文) A Basic Research for the Development of Curriculum Perspectives in the Faculties of Education, Allowing for Diversified Workers Engaged in Education

研究代表者

浦野 東洋一 (URANO, Toyokazu)

帝京大学・教育学部・教授

研究者番号：70002467

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、教育従事者の多様化、多職種協働が進行する社会的状況をふまえ、教育学部教育の新たな可能性の探究をねらいとしたものである。3年の期間を通して、メンバーによる定期的な研究会実施に加え、各地の教育学部改革動向調査(北海道・東北、関東・東京、関西)や教育学部卒業生への聞き取り調査(教育学部教育のレリバンスの把握)、日本教師教育学会会員を対象としたアンケート調査、その結果の考察と学会発表などを行った。この発表では、国の教員養成政策をめぐる「研究者教員」-「実務家教員」間の意識の異同を明らかにしている。なお、各調査の成果は最終的に研究成果報告書(別途印刷・製本、総150頁)にまとめている。

研究成果の概要(英文)： This study aimed to elicit new perspectives on curriculum reforms in the Faculties of Education of universities in Japan, bearing in mind contemporary social circumstances which allows for diversified educational workers and inter-professional work.

Through the three-year project, the project members investigated how curriculum reforms of teacher training courses underwent in five universities in Japan; conducted a survey of alumni of the faculties of Education in order to examine the educational relevance of the Faculty of Education; and also surveyed members of the Japanese Society for the Study on Teacher Education (JSSTE), the result of which was read as a paper in the 2017 JSSTE conference. The achievement of this study was published as the Final Research Report.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育学部論 教育学教育のレリバンス 教育学マインド 多職種協働

1. 研究開始当初の背景

申請者らは、教員養成教育を主たる目的とする教育学部において大学教育改革の一環としてのFD活動に取り組む中で、教職をめざす学生の実態を継続的に把握するとともに、学生の成長を保障する教育体制のあり方をめぐって議論を蓄積してきた(大多和2014,2012、福島ほか2011、佐藤2013)。

この過程で再焦点化されたのは、1)教職課程の職業教育的性格の重視と専門学教育(academic education)の後退が、かえって—実践性を重視したカリキュラムの過密化のもとで—学生を能動的・主体的な学びから遠ざけている実態(習得主義、板書主義的志向)そして、2)教育学部に入学しつつも教員以外の進路を選択する学生のキャリア形成における教育学教育がもつ意味、の2点であった。とくに後者の論点と関わって、教育学部における教員養成以外の進路形成の研究は、その契機となる状況が生起していたにもかかわらず、十分になされてきたとはいえない。すでに指摘されてきたように、教育学部では教員養成の必要を充たすという政策的要請のもとにカリキュラムが編成されてきたため、学部設置目的(学問的な構成原理)から独自の研究・教育の発展計画をひきだすことが原理的に困難な状況にある。

一方、教育の「準市場」化などによる、教育従事者の多様化という社会的状況は着実に進行しつつある。各学校における教育活動の民間企業への一部委託や、現場における他の新しい専門職との連携体制構築といった教育従事者の多様化という課題を前に、今や学校教員が教育専門職として対応しなければならない職務内容=教師の専門職性は、個業から協業的性格のものへと再定義を求められる段階にある。昨今における教育機会の民営化(民間企業の参入、公教育の委託)というトレンドに対し、従来のロジックに依拠するだけでは広く地域社会の理解を得るのは困難である。また、教員の負担軽減のための部活動指導の外部委託など、必ずしも否定的な文脈でのみ捉えることができない面も、昨今の「準市場」化の動向には認められる。「開かれた学校づくり」や「チーム学校」をめざす議論も、このような教育従事者の多様化という新たな文脈に置き直して捉え直される必要がある。

医療政策研究の分野では、病院を中核とし、治療医学への社会的期待を裏付けとして発展してきた20世紀的医療供給システムの「終焉」が指摘され「地域包括ケアシステム」の展望が議論されている。これと類似の問題構造が、教育政策をめぐっても看取されよう。すなわち、狭義の職業教育的視点でのみ教育学部の社会的役割を捉えるのではなく、外部からの教育参加への声の高まりに対応する=広く教育への専門的理解をもった人材を育成する教育学部カリキュラム設計について、議論を活性化する状況に面しているとい

えよう。本研究の開始当初にあって、前提にあったのは、このような問題意識である。

2. 研究の目的

本研究では、教育主体の多様化(=学校教員以外への拡大)という問題を、「教員養成にとどまらない、学生の教育理解者としての成長と多様な進路形成を保障する教育者教育」としての教育学部のカリキュラム構築の問題として再設定し、専門カリキュラム体系の構築に有効な新たな指標の獲得をめざした。主眼は以下の2点におかれた。

(1) 教育学部改革動向をめぐると課題の考察:

教員養成教育・教師教育をめぐると研究・議論・実践に関わって展開された、教育学部のカリキュラム改革をめぐると議論の蓄積については、前者と同一視されるか、前者の陰に隠れ、必ずしも注目されてこなかった。申請者らが主たる研究対象とする帝京大学が教育学部を創設(文学部教育学科から改組)する際に議論された、教員養成にのみ特化しないという地点から教育学部カリキュラムの体系化を構想する議論は多くの大学でもなされてきた(が、あまり表面化していない)。本研究はこの点に注目し、教育学部の枠組みをめぐると過去の議論の動向を含め、他大学が展開する改革動向を広く把握し、その議論や改革実践の傾向を抽出する。

(2) 教育学教育のレリバンスをめぐると検討:

教師のライフコースをめぐると研究のなかで教育学部生・同卒業生のライフコースが取り上げられることはあったものの、それはあくまで教師の職能成長という観点からの考察においてであった。実際には多数に及ぶ教員以外の教育学部卒業生の、その後の各職業分野における成長に与えた教育学教育の影響については、ブラックボックスのままである。本研究では「教育従事者の多様化」の視点から、教員以外の卒業生の動向に焦点をあて、質的・量的双方の調査を通して教育学部で形成される能力その汎用性をめぐると実態解明をめざす。

3. 研究の方法

本件研究では、構成メンバーが同じ大学の同じキャンパスに勤務していることから、研究計画の進捗に関わると短期間のミーティングに加え、「研究文献・論文」「資料」等の収集・検討を中心とした研究会を定期的に行い、研究課題に関わると理論的・実践的知見の定着・共有を図った(その開催状況については、別途発行の『研究成果報告書』を参照。学校事務研究に携わるとゲスト(学校事務職員)を招いて情報交換を行うなど、オープンに展開したケースもあった)。

この研究会を土台としつつ、以下の調査を

実施することで研究目的に迫ることとした。

(1)大学・教育委員会「訪問調査」(教育学部改革動向の視察) :

研究期間内に、次の7件の訪問調査を実施した。私立A大学(関東地区)、国立B大学(北海道・東北地区)、国立C大学(北海道・東北地区)、D市教育委員会(北海道・東北地区、大学 教育行政の連携、教員養成協議会との関わりから実施)、私立E大学(関西地区)、

私立F大学・大学院(関東地区)、文部科学省初等中等教育局教職員課(教員養成政策、「チーム学校」をめぐる聞き取り)。これらの訪問調査を通じて、教員養成に関する先進的取り組みについての実践的な知見を得るとともに、教職以外の人材育成・進路形成を視野に入れた教育学部改革をめぐる詳細、教員以外の学校教育専門スタッフの配置状況などについて確認した。

(2)教育学部卒業生インタビュー調査

教育学部での学修のレリバンス(関連性) 教育学部で学んだことがとくに現在の職業生活にどのように役立っているのか を探る、という本研究の目的をふまえ、本研究では教育学部(帝京大学に限らない)の卒業生への聞き取り調査を実施した。教育学部の教育が、教職にとどまらない人づくりの環境にどのような効果をもっているのか、その手がかりについて、本研究メンバーとの座談会という形式をとることで、探ることとした。

(3)アンケート調査(「学校および教育学部改革に関する有識者調査」)

上記(1)、(2)、および研究メンバーによる研究会での議論を通し、本件研究におけるわれわれの問題意識を相対化してみる必要があること、大学教員、特に教育学部教員が昨今の教員政策、教員養成/教師教育改革等をどのように受け止め評価しているかを知る必要があること、教員政策、教員養成/教師教育改革は矢継ぎ早に打ち出され展開しており、その内容を理解している国民はまだ少ない状況にあるとみられるなどの事情から、「日本教師教育学会」の全会員を対象とするアンケート調査として実施した。

4. 研究成果

(1)訪問調査(教育学部改革動向調査)

上記3.(1)の ~ の調査を通して、カリキュラムや学生の学修・進路支援をめぐる各大学の独自性を確認するに至った。私立大学では、学生の学修の質保証という観点からCAP制度の導入やGPAによる教職課程履修継続審査、「教職に関する科目」のみならず「教科に関する科目」を含めたシラバスチェックを行うなど、大学総体として教員養成に特化しているケースも確認できた。国立大学への聞き取りでは、文部科学省の「ミッションの再定義」を受け、教育学部改組・学

科再編に伴う改革の方向性について把握することができた。

(2)教育学部卒業生への聞き取り(座談会) 実施概要は、以下の通りである。

○日時:2017年3月

○場所:帝京大学八王子キャンパス

○参加メンバー:教育学部卒業生5名(大学院進学者、学校事務職員、民間企業、中学校教員、大学教員)、本研究メンバー7名

○主な議題:

- 1)現在の仕事とこれまでのキャリア
- 2)大学時代の学習の様子と進路形成
- 3)教育学部での学習で役に立ったと思うこと/役にたたなかったこと
- 4)現在の職業生活からみた、大学時代に必要な学習
- 5)教育学部のカリキュラムや学習環境に求めるもの

「教育学部教育自体のスコープは教職のみにとどまるものではない」という問題意識のもと、「教育学を学んで社会で活躍する」という、もう一つの教育学部教育のレリバンスを探るために本調査は企画された。そうした人材育成を念頭に置いた場合には、教育環境としての教育学部には、「人を活かすこと」、「その成長や発達に着目すること」などの価値が存在しており、「教育学マインド」ともいべき何かを涵養している可能性があり、それを浮き彫りすることも企図したものであった。

結果的に、卒業生の語りから見えてきたのは、直接的・職業的なレリバンスというよりも、より抽象的なインテンシブで、「大学ならではの学習経験が緩やかに、しかし、振り返って大切だと思えるくらいには重要になっている」という思想であった。このことを含めて、「教育学を学んで社会で活躍する」という広義の教育人材育成を念頭に置いた場合に、教職教育学以外の可能性、広義の学習環境としての教育学部の輪郭が一定程度みえてきた。ただし、座談会は積極的、主体的に学びに関わった教育学部卒業生が参加したものであり、実際の学生に目を向ければ、大学教育の意義を感じないままに卒業していく学生も少なからずいる。こうした学生を大学での学びに主体的に関与させていくのか、そのときにどのようなコンテンツや方法があるのかということは別途議論しなければならない。

(3)アンケート調査(「学校及び教育学部教育改革に関する有識者調査」)

日本教師教育学会の会員を対象として、2017年5月に調査票による調査は郵送で実施した(回収率48.6%)。回答者に占める「大学・短期大学の教員」は72.5%、「教職大学院の教員」9.0%と合わせて8割を超える結果であった。この双方に占める初等・中等学校教員経験者の割合は49.6%に上った。さらにそのう

ち在職年数が21年以上は56.5%、管理職経験者は30.9%であった。加えて現職教員の回答者も13.0%おり、回答者のおよそ半数が学校教員経験者で占められた。

調査項目として設定したのは、次の4つである。1)国の政策動向「チーム学校」について / 2)学校教育、子どもの学習、学校組織の在り方など / 3)教育学部改革に関する事項について / 4)複数の教員免許や資格の取得について。

なお、項目設定の前提には、次のような傾向の把握もねらいとしてあった。すなわち、一連の教員養成改革・教育(系)学部改革をめぐる施策と有識者の意識との間にはどのようなズレが認められるのか、その現状からいかなる論点が浮かび上がってくるか、教師の多忙化が問題視され、その負担軽減に向けた対策が求められているが、教師の養成にとどまらない、教育関連専門職・教育支援人材の育成、あるいは地域協働の観点からの教育学部教育の可能性について教師教育の専門家がいかなる見解を有しているか、といった点である。調査の一端は下記の表1、2の通りである。その他、自由記述にも多くの専門的見地からのコメントが寄せられ、その分析も含め、教師教育の専門家による見解について特徴的な傾向を確認した。

まず、本件調査の第1目的である「国の改革施策と本学会員の意識のズレを明らかにする」ことについては、およそ以下のことが判明した。

- すでに政策により実現している「職員会議の補助機関化」「校長の権限強化」「教員組織の重層化」については、それが必要であるとする会員は少ない(20~30%)。学校の組織運営構造については、政策と会員の意識との間にズレがあるといえる。
- 教員の地位と専門職性の保障(長期の訓

練、社会からの尊重、自治組織、自律性の保障)については、肯定する会員が多い(75~85%)。国の目指す教員像と会員の意識の間には、大きなズレがあるといえる。

- 教育学部の改革については「『大学における教員養成』原則の確認」「教育政策への批判的視座を持ち、自らの判断で教育実践を創造できる教員の育成」「『教員の地位に関する勧告』『子どもの権利条約』などの国際教育規範の参照」が必要とする会員が多い(75~90%)。国の教員養成制度改革の理念と会員の意識の間には、大きなズレがある。
- これに対して、「チーム学校」の施策については上記のようなズレは認められない。教育学部がSSWなどのチーム学校の要員を育成することについても、容認派が多い(63%)。

上記の国の政策と会員の意識との間のズレのほかに、会員間のズレ 具体的には「実務家教員」と「研究者教員」との間のズレが、クロス集計により明らかになった。

- 「教育学部は、その設置目的を「教員養成」に特化するべきである」との見解に賛同する研究者教員は21%であるのに対し、実務家教員の賛同者は35%である。
- 「教育学部は、学校現場に「適応・順応」し、職務を問題なく遂行できる教員をまず育成すべきだ」との見解に賛同する研究者教員は22%であるのに対し、実務家教員の賛同者は41%である。
- クロス集計からではないが、「自由記述」からも、両者のズレないし両者間の溝を感じ取ることができた。想像するに、つづめて言えば実務家教員の言い分は「研究者教員の授業は学校現場で役に立たない」ということであり、研究者教員の言い分は「実務家教員は、研究に不可欠な『学校を相対化してみる』ことができない」「教員志望でない学生や、途中で教員志望を断念した学生への対応がよくない」趣旨と推察される。

本件調査の第2目的「調査結果からいかなる論点が浮かび上がってくるか」を明らかにする点については、二つの課題を提起した。

- 1) 「チーム学校」の構想は、財源の問題、支援要員の養成・資格の問題、地域の事情、公立学校と私立学校のちがいなどの難題はあるものの、実現する方向に徐々に進むであろう。本学会の会員の多くが「チーム学校」を容認していることが、そのことを示唆している。そうだとすると、国民的規模での「学校観」「教師観」の変革が求められることになる。教育研究者が、それぞれの専門分野から、開拓的研究を通して、この事業にどのように貢献できるかが問われることになる。
- 2) 大学の「教職課程」担当教員の資質能力の問題、または「実務家教員」と「研究者教員」の溝を埋める(ないし溝を解消する)課題が浮かび上がってきた。この溝を埋めるための最良の取り組みは、科研費等を取

【表1】学校配置の必要性と緊急度 (%)

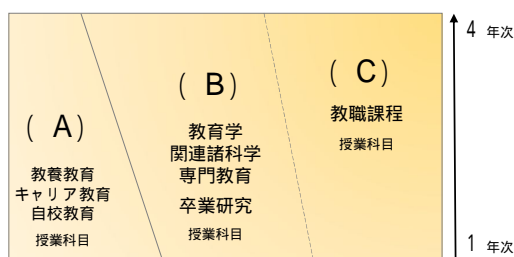
職種	A. 必要性 配置すべき/ するのが望ましい	B. 緊急度 配置すべき
	スクールカウンセラー(SC)	92.5
スクールソーシャルワーカー(SSW)	85.9	84.7
部活動指導員	87.2	83.8
学校地域連携コーディネーター	66.7	67.4
ICT教育支援員	84.9	83.2
ALT(外国語指導助手)	91.5	89.5
特別支援教育支援員	93.6	90.6
学習指導支援員	82.1	80.2
生活指導支援員	69.1	69.3
学校図書館司書	95.1	90.4
高等学校における就職活動支援員	75.3	73.8
学校事務職員の複数配置または増員	88.7	86.4

【表2】教育学部改革についての「賛否度」 (%)

内容	そう思う 合計	そう思わ ない合計
	上段: 初等・中等教育機関の勤務経験あり	
下段: 同上 勤務経験なし		
教育学部は、その設置目的を「教員養成」に特化するべきである	35.3	37.2
	19.7	59.4
教育学部は「教員養成」にとどまらず、SSWなど、広く教育支援に関わる人材の育成を担うべきである	64.7	13.8
	67.7	13.4
教育学部は、学校現場に「順応・適応」し、職務を問題なく遂行できる教員をまず育成すべきだ	43.9	27.9
	20.9	57.9
教育学部は、教育政策への批判的視座を持ち、自らの判断で教育実践を創造できる教員を育成すべきだ	72.9	7.4
	82.7	5.9

得して共同研究を行うことである（しかし大学教員も多忙化していて、実施はなかなか困難のようである）。

以上、(1)～(3)の調査を通して改めて確認できた、教育学部教育をめぐる論点は次の通りである。すなわち、「チーム学校」「多職種協働」などの「教育学従事者の多様化」に対応する教育学部カリキュラムを考えるうえで、各教育学部がまずもって前提に置くべき、主体的・自律的にカリキュラムを編成する足場をどう確保するか、という点である。下記の【図1】をもとに説明すれば、教育学部のカリキュラムは(A)+(B)+(C)で構成されるが、法的拘束力が強い(C)のみで教員養成を行おうとすれば、学問の自由と大学の自律性から外れていく可能性が大きくなる。とくに本研究メンバーが所属している私立大学の場合では、複数の資格取得に特化した(C)の肥大化=カリキュラムの煩雑化につながってカリキュラム体系上に問題を来し、教育の内部質保証の観点からみて大いに問題を抱えているケースも少なくない。



【図1】教育学部のカリキュラム（概念図）

(B)領域のカリキュラムをどう設計するかを、多様な学問分野の構成員からなる教育学部教員全体の議論と合意形成を通して展開していくことが、自律性構築のうえでの起点となる。したがって、今後の課題として、次の2点が浮上する。

「教職課程コアカリキュラム」の導入に象徴される教員養成の「標準化」政策を前に、各大学教育学部における教育の自主性・多様性と共通性・基準性との両立はいかなるカリキュラム・マネジメントのもとで可能か。また、その中で、「教育学従事者の多様化」に対応する、各大学独自のカリキュラムを創造することはいかに可能か。とりわけ、建学の精神等に基づいて各々独自の教育研究体制・教員養成教育の取り組みを蓄積してきた私立大学において、カリキュラムの標準化・指標化の課題をいかに乗り越えるか。

その他、各詳細については別途発行した浦野ほか『研究成果報告書』（2018年）を参照されたい（5.その他を参照）。また、研究期間終了後の平成30年度には、以上の成果をさらに整理し、紀要等への投稿を行う予定であり、現在その準備を進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

富田福代、浦野東洋一、杉本真理子「高度専門職業人養成の教師教育における大学教員の資質要件に関する研究」『大阪教育大学紀要 総合教育科学』第66号、2018年（査読無、pp.135-154）

<http://ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/dspace/handle/123456789/30576>

浦野東洋一、富田福代、杉本真理子「高度専門職業人養成の教師教育担当者の資質要件ノート」『帝京大学教育学部紀要』第6号、2018年（査読有、pp.65-96）

木谷巖「英語研究における形式的読解と詩作を通じた英語教育 教職課程認定新コアカリキュラムを踏まえて」『帝京大学教育学部紀要』第6号、2018年（査読有、pp.15-24）

福島健介「教員養成機関における教員養成教育認定評価の活用」『日本型教員養成教育アクレディテーション・システムの研究開発報告書』、2017年（査読無、pp.30-37）

居郷至伸「フランチャイズを支える労働ある店長のキャリア形成に注目して」『日本労働研究雑誌』第678号、2017年（査読無、pp.52-62）

<http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2017/01/index.html>

大多和直樹、居郷至伸「学習課題としての学びの殻 2014年大学実態調査、授業ペーパーの分析から」『帝京大学教育学部紀要』第4号、2016年（査読有、pp.9-26）

大多和直樹「大学改革に学生調査をどう生かすか もう一つの『学生調査とIR』」『高等教育研究』第19号、2016年（査読有、pp.87-106）

大多和直樹「高大接続改革の特質と論点（小特集 大学・高等学校教育改革のこれから～高大接続改革実行プランをふまえて～）」『大学時報』第362号、2015年（査読無、pp.72-75）

若林彰、山村豊、赤石保、中島繁雄、成家篤史「平成26年度帝京大学初等教育学部 初等教育コース新入生合宿研修の報告と分析」『帝京大学教職センター年報』第2号、2015年（査読無、pp.13-26）

〔学会発表〕(計7件)

浦野東洋一・福島健介・佐藤高樹『『学校及び教育学部改革に関する有識者調査』の結果について データの報告と考察』、日本教師教育学会第27回大会、2017年9月30日。

星田由哉・藤井真紀・山村豊「大学における初年次合宿研修に参加した新入生の研修効果について 2016年度帝京大学教育学部初等教育学科初等教育コースの場合」、日本教育心理学会第59回総会(名古屋国際会議場)、2017年9月15-17日。

藤井真紀・星田由哉・山村豊「大学における初年次合宿研修に従事した上級生の態度構造について 2015年度帝京大学教育学部初等教育学科初等教育コースの場合」、日本教育心理学会第59回総会(名古屋国際会議場)、2017年9月15-17日。

居郷至伸「更生保護活動における就労支援の意義と課題 支援者への聞き取りを踏まえた一考察」、日本更生保護学会第5回大会(早稲田大学)、2016年12月11日。

福島健介・谷川真一・佐藤長康・花岡拓也「授業動線記録・分析システムを用いた授業分析の実践と提案授業改善のためのリフレクションツール」、コンピュータ利用教育学会PCカンファレンス2016(大阪大学)、2016年8月12日。

富田福代・浦野東洋一・杉本真理子「教職大学院における『理論と実践』に関する研究 教員調査結果の概要」、日本教師教育学会第25回大会(信州大学)、2015年9月19日。

大多和直樹・居郷至伸「大学教育における学びの貧困化 現状と可能性を探るケーススタディ」、日本教育社会学会第67回大会(駒澤大学)、2015年9月9日。

〔その他〕

本研究の最終的な研究成果報告書を別途印刷・製本した。

浦野東洋一・福島健介・大多和直樹・山村豊・居郷至伸・木谷巖・佐藤高樹『教育従事者の多様化に対応する教育学部カリキュラム構築に関する基礎的研究 研究成果報告書』(非売品)、2018年(総150頁、編集・発行:浦野東洋一研究室、印刷:相模プリント)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浦野 東洋一 (URANO, Toyokazu)
帝京大学・教育学部・教授
研究者番号: 0002467

(2) 研究分担者

福島 健介 (FUKUSHIMA, Kensuke)
帝京大学・教育学部・教授
研究者番号: 00582909

大多和 直樹 (OTAWA, Naoki)
帝京大学・教育学部・教授
研究者番号: 60302600

山村 豊 (YAMAMURA, Yutaka)
帝京大学・教育学部・准教授
研究者番号: 40383153

居郷 至伸 (IGO, Yoshinobu)
帝京大学・教育学部・准教授
研究者番号: 70586396

木谷 巖 (KITANI, Itsuki)
帝京大学・教育学部・准教授
研究者番号: 30639571

佐藤 高樹 (SATO, Takaki)
帝京大学・教育学部・准教授
研究者番号: 20549711